

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	消防	局	警防	部	警防	課
項目	2-18	消防協力事業所の拡大				
実施内容	<p>大規模特殊災害発生時に備え、企業・事業所の組織力を活かし、各事業所がボランティアとして活動できる体制を構築し、地域防災力を強化していくために、毎年度60事業所の新規登録を目指す。対象が事業所ということもあり、これまで公募を行う機会が少なかったため、4か年を含めた今後の取組内容については、関係機関（部局）と連携、調整を図りながら、公募機会を増やし、積極的に登録の推進に取り組む。</p> <p>1事業所でも多く消防協力事業所が増えることにより、地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進に繋がることに加え、組織力を持った事業所が研修・訓練を通じて防災に関する知識や災害発生初期における対応策を身に付けておくことにより、市民の暮らしに安全・安心を与えることができる。</p>					
目標	<p>新規登録事業所 毎年度60事業所 平成25年4月現在647事業所、最終目標約2,000事業所 （平成27年度追記） 訓練・研修会の定期開催</p>					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
	進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
数値目標	登録事業所数	26年度	27年度	28年度	29年度	
	見込 実績	60 45	60 46	60 196	60	
実績	28年度	<ul style="list-style-type: none"> 今年度内に登録事業所数を1000件とする目標を達成。平成29年3月31日現在1062件。 既加入協力事業所の防災力を高めるため、平成27年度に改正した堺市消防協力事業所研修訓練要領に基づき、西、南及び高石消防署において消防協力事業所リーダー研修会を実施。 刷新した公募ポスター及び公募チラシを出初式、その他式典等において配布。 				
評価	単年度の 効果額見込 及び実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
	見込 実績	- -	- -	- -	-	
課題	A	課題	新規締結数増加のため、新たな取り組みが必要である。登録事業所数の増加に伴い、事業所ごとの防災意識・技術等の差異が課題となっている。			
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> 登録数の増加を図るため、年度当初に年度内に登録件数を1,000件とする目標を立て、各署の人口規模に応じて個別の登録目標数を設定した。 加入事業所によって防災意識に差異があり防災力の向上が必要であったため、改正後の堺市消防協力事業所研修訓練要領に基づき、定期的に研修会及び訓練を実施する。 			
評価基準	A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成					
備考						